

市長公約事業のロードマップ

世界の
明日が
見える
まち

1

徹底した行政改革

2

安心の子育て

3

頼れる福祉

4

便利なインフラ

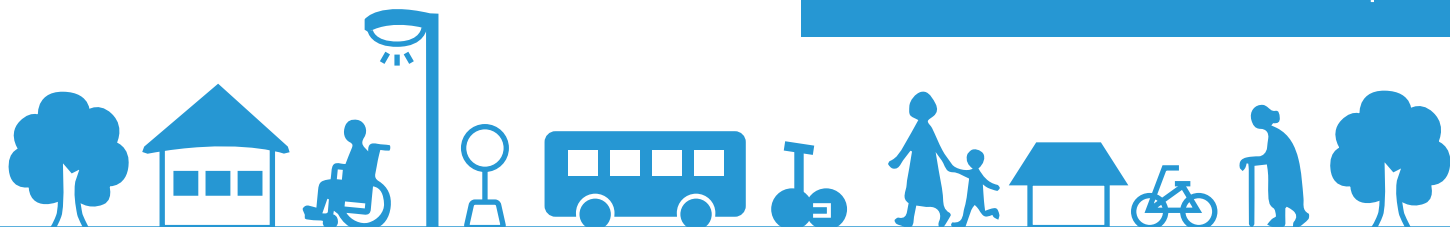
5

活気ある地域

6

誇れるまち

平成 29 年 6 月 12 日現在
つくば市





はじめに

私が市長に就任してからの半年間、市民のみなさまや職員との対話を重ね、数多くの問題と向き合い、つくばが抱える課題や現状に対する理解を深めてきました。また、昨年、私が市長選挙の際に掲げました公約について、どのように実現させていくか、考え続けてきました。そして、この度、公約の実現に向けた事業内容やスケジュール等を示したロードマップを作成し、公表することができました。

市長選挙の公約をロードマップとして取りまとめ、公表することは、従前には見られなかったことで、市民第一の市政へと変わるためにも、市政に信頼を取り戻す意味でも、大きな一歩だと考えます。

もちろん、これはあくまでスタート地点に立ったのみです。各事業を着実に実施していくとともに、現時点においては完全なものになっていないことを自覚し、市民のみなさまとの丁寧な対話を積み重ねていきます。私が掲げるつくば市のヴィジョン「世界の明日が見えるまち」へ向けて、市民と行政がパートナーとしてともに事業に取り組み、対話を通じて修正をしながら、変化を実感できる成果へとつなげていきたいと思ひます。

皆さまの忌憚のない御意見・御提案をお待ちしています。どうぞよろしくお願いいたします。

平成 29 年 6 月 12 日
つくば市長 五十嵐 立青

本ロードマップの作成に際して



本資料は、各公約について、いつまでに、どのような目標を持って、どのように取り組むのかについて記載した工程表です。



毎年度、どこまで実現できたかを示すため、年度ごとの実施内容等を明らかにして進行管理を行います。



各公約の事業費見込みは、現時点において、事業を実施する際に新たに発生する費用や現状より増加する費用などについて、想定される範囲で計上した費用です。



本資料は、作成日時点での内容となり、今後随時見直します。

公 約 一 覧

<分類の説明>

- ◎分類1 新規に事業として位置付けて推進していくもの
○分類2 既に事業として位置づけがあり、拡大して推進していくもの
△分類3 ただちに事業として実施することは困難であるが、検討を進めていくもの（制度的な課題含む）

No.	公約事業内容	分類1	分類2	分類3	頁数
1 市民第一のつくばにカエル！（徹底した行政改革）					
1	運動公園問題検証チームによる徹底解明と今後のルール作り	◎			1
2	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円 の予定地の返還交渉	◎			1
3	各種検討委員会の議事録の自発的公開	◎			2
4	市長特権の退職金（1期ごとに2,000万円、3期で6,000万円）の廃止			△	2
5	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に		○		3
6	市民公募債の活用による必要財源の確保			△	3
7	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収	◎			4
8	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入	◎			4
9	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃	◎			5
10	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入	◎			5
11	女性管理職の積極的登用のためワークライフバランス支援		○		6
2 こどもとママパパにやさしいつくばにカエル！（安心の子育て）					
12	妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する「出産・子育て相談センター（ネウボラ）」の設立		○		6
13	産婦人科新設支援の補助		○		7
14	不妊治療費補助		○		7
15	産後ケア体制の充実		○		8
16	男性の育休取得を支援する企業へのサポート		○		8
17	保育士の待遇改善のための運営補助費復活	◎			9
18	保育士の家賃補助		○		9
19	当日でも利用できる病児保育施設の整備		○		10
20	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ	◎			10
21	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革	◎			11
22	学校図書館の充実		○		11
23	無料スクールバスの適正配置		○		12
24	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム		○		12
25	雨漏り修理や老朽化対策などの教育子育てインフラへ集中投資		○		13
26	エアコンの全小中学校への配備前倒し		○		13
27	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消		○		14
28	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致	◎			14
3 すべての人が自分らしく生きるつくばにカエル！（頼れる福祉）					
29	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進		○		15
30	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備	◎			15
31	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施		○		16
32	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設	◎			17
33	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の新設		○		17
34	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用	◎			18
35	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援（医療費助成や交通運賃割引、学習機会の確保など）		○		18
36	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進		○		19
37	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進		○		20
38	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援		○		20
39	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア		○		22
40	スクールソーシャルワーカーの全学校への配置	◎			22
41	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働		○		23
4 広いのに近いつくばにカエル！（便利なインフラ）					
42	つくバス路線の徹底見直しによるハブ&スポーク化（軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理）		○		23
43	つくバス幹線路線にBRT（バス高速輸送システム）を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に	◎			24

No.	公約事業内容	分類 1	分類 2	分類 3	頁数
44	つくたくの予約システムの改善（ボタン一つでつくたくのオペレーターから電話が掛かる「つくたくボタン」導入）	◎			24
45	自転車専用レーンの拡大		○		25
46	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入	◎			25
47	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備		○		26
48	防災無線の市内各地への整備		○		26
49	防災士の資格取得支援のための補助	◎			27
50	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置	◎			27
51	大都市の避難拠点としてセンター化			△	28
52	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置		○		28
53	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保		○		29
54	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り			△	29
55	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給			△	30
5 地元で頑張る会社と人が報われるつくばにカエル！（活気ある地域）					
56	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「荃崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り	◎			30
57	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り		○		31
58	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設立	◎			31
59	学校給食へ地場産野菜の積極的導入		○		32
60	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供	◎			32
61	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援		○		33
62	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援		○		34
63	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化	◎			34
64	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設の開設		○		35
65	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援	◎			36
66	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援		○		36
67	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進		○		37
68	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理		○		37
6 「一緒に住まない？」と誘いたくなるつくばにカエル！（誇れるまち）					
69	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはもちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ		○		38
70	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表からなるプロジェクト開始	◎			38
71	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長	◎			39
72	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介		○		39
73	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付することで財政支援		○		40
74	芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し市民がアートに触れる機会を増加	◎			40
75	私有の古民家や蔵をカフェやギャラリーとして改装する際に補助金を出し、資産の有効活用を促進	◎			41
76	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置			△	41
77	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動できる施設を各地に整備	◎			42
78	公式記録が取れる陸上競技場を整備			△	42
79	ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催	◎			43
80	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援		○		43
81	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上		○		44
82	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウトドア拠点化	◎			45

公約 番号	1	公約事業名称	運動公園問題検証チームによる徹底説明と今後のルール作り				担当部課	政策イノベーション部企画経営課			
内容	住民投票の結果を受け、検証委員会において、白紙撤回された総合運動公園事業の進め方の検証を行い、是正改善策をまとめた報告書を作成する。当該報告書を踏まえ、大規模事業の意思決定プロセス等についてのルール作りを平成29年度までに行い、行政経営の適正化及び透明性の向上を図る。										
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値		－		
			平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値			－	－		－		－		－	
実施内容	検証委員会での検証										
	ルール(方針)作り										
	運用										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			11,740	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	方針策定後は、行政経営の適正化及び透明性の確保を目的に進行管理を行うことから、指標設定は行わない。										

公約 番号	2	公約事業名称	URとの契約書に「総合運動公園用地」と明記され、交渉過程も不透明な部分が多い66億円の予定地の返還交渉				担当部課	市民部スポーツ振興課		
内容		つくば市土地開発公社が総合運動公園用地として取得した土地の返還について、UR都市機構と交渉を行う。								
重要業績 評価指標 (KPI)		－					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	内容の検討・協議・交渉									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考		平成29年度中に交渉を開始するため、指標設定は行わない。								

公約番号	3	公約事業名称	各種検討委員会の議事録の自発的公開				担当部課	総務部総務課			
内容		審議会等の会議について条例化し、会議録を積極的に公表する。									
重要業績評価指標 (KPI)		審議会等の会議録(概要のみの会議録を含む。)の公表率100%を目指す。					現状値		約25%		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	100		100		100		100		
実施内容	「つくば市会議の公開に関する指針」の見直し										
	庁内への周知										
	条例制定										
	運用										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考											

公約 番号	4	公約事業名称	市長特権の退職金(1期ごとに2,000万円, 3期で6,000万円)の廃止				担当部課	総務部人事課		
内容	市長退職金を廃止する。									
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値		－	
			平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
指標値			－	－		－		－		－
実施内容	調査・検討									
	実施									
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
			0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	退職金は、県内全市町村が加入している茨城県市町村総合事務組合が共同で条例を制定し支給事務を実施している。市長の退職金を廃止するためには、県内市町村の了承による条例の改正が必要となる。その他の可能性も含め全国的な事例を調査・研究していく。									

公約 番号	5	公約事業名称	定期的なタウンミーティングの開催で「会える市長」に				担当部課	市長公室広報広聴課	
内容		市民第一の市政実現のため、市民と市長が直接交流できる場を定期的に設けることにより、市民にとって市政が身近なものとして感じてもらうとともに、市民の意見を今後の市政にいかす。							
重要業績 評価指標 (KPI)		タウンミーティング参加者への事後アンケートを実施し、タウンミーティング参加後に市政への身近さを感じられた割合(%)。				現状値		—	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
指標値		—	62		63		64		66
実施内容	計画・試行実施								
	実施								
	検証								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		68	400	0	400	0	400	0	400
備 考		平成28年度は、平成29年2月16日に市長との自由懇談形式で開催した。 平成29年度は試行期間とし、平成29年7月1日に荃崎地区で開催し、各地区(筑波、大穂、谷田部、豊里、桜)にて順次開催する。							

公約 番号	6	公約事業名称	市民公募債の活用による必要財源の確保				担当部課	財務部財政課		
内容	「住民参加型市場公募債」を活用し、市債の購入を広く市民から募り、購入を通じてのまちづくり参加型の公募債を発行する。									
重要業績 評価指標 (KPI)	－					現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	調査・検討									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	住民参加型市場公募債の発行については、市場金利が低下した現状では、発行のコストを考慮すると財政的なメリットはないと考えられる。今後、防災や福祉・社会教育施設など、市民全体の事業参画意識がさらに高まるような事業を対象に、導入を検討する。なお、この事業に関する方針、進捗については毎年確認を行う。									

公約番号	7	公約事業名称	体験型プログラムを軸にしたふるさと納税導入による増収					担当部課	政策イノベーション部企画経営課		
内容	体験型プログラムを御礼品の内容に順次加え、「市の魅力を知ってもらう」「観光地や施設などに来てもらう」「特産品を味わってもらう」「市に住んでもらう」など地域経済の活性化や移住・定住の促進に繋げるため、市の魅力発信に取り組むとともに、つくばを応援していただける人を増やす。										
重要業績評価指標(KPI)	－					現状値		－			
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		平成32年度			
指標値			－	－	－	－		－			
実施内容	計 画										
	実 施										
	検 証										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			1,495	98,061	0	98,061	0	98,061	0	98,061	0
備 考	平成29年2月からふるさと納税寄付者への御礼品の贈呈を開始したばかりで、1年間の寄付総額が把握できていないため、指標設定は行わない(次年度設定予定)。事業費については、寄付額に応じて変動する。										

公約番号	8	公約事業名称	各種検討委員会に市民公募委員を必ず導入					担当部課	政策イノベーション部企画経営課		
内容		審議会等の委員に市民公募制を導入するために、市民公募に関する指針を策定し、全庁的な運用を図る。									
重要業績評価指標 (KPI)		市民公募に関する指針を策定し、各課等における導入を平成30年度までに100%とする。					現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	—		100		100		100		
実施内容	調査・研究										
	指針策定										
	運用										
	調査・検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	480	0	0	0	0	0	0	0	
備考	平成28年度は、総合運動公園検証委員会報告内容の分析及び他自治体の事例等の調査・研究を行い、指針を策定する。指標の対象とする審議会等は、法令等により、市民の公募が適当ではない審議会等を除いたものとする。										

公約番号	9	公約事業名称	民間企業経験者などの積極的採用のための受験年齢制限の撤廃【実現済】				担当部課	総務部人事課		
内容	職員採用試験においては、受験できる年齢上限を職種ごとに設定し、募集及び試験を行ってきた。今後、受験年齢制限の撤廃に向けた検討・実施を行う。									
重要業績評価指標 (KPI)	—					現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	検討・方針決定									
	採用試験実施 (H29.10月採用分から)									
	検証・見直し									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	受験年齢制限を撤廃することが目的であるため、指標は設定しない。(平成29年10月1日採用分から年齢撤廃(消防職を除く)を行う。)平成29年4月採用試験においては、57人の募集に対して1,169人の応募があり、1次試験を市庁舎、消防庁舎及び筑波大の3会場で行った。									

公約番号	10	公約事業名称	自ら動く職員となるためのリーダーシップ開発プログラム導入				担当部課	総務部人事課			
内容	主任から課長までの各職層においてリーダーシップ開発プログラムを導入し、職層に応じて、戦略理解力、問題解決力、論理思考力、部下育成力等を養い、自ら考え行動する職員の育成を図る。										
重要業績評価指標 (KPI)	－						現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		－	－		－		－		－		
実施内容	準備・計画										
	プログラム試行										
	プログラム本格実施										
	検証・改善										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	5,548	0	5,500	0	5,500	0	5,500	0	
備考	指標の設定は困難であるが、360度フィードバックにより、受講者の周りを囲む上司等から、本人の行動、態度、知識等について、変化を評価してもらう。なお、今後、適正な指標について検討していく。										

公約 番号	11	公約事業名称	女性管理職の積極的登用のためワークライフバランス支援				担当部課	総務部ワークライフバランス推進室			
内容	一人ひとりの職員の力を十分に発揮するため、働きやすい職場環境等の整備や女性の活躍の推進を業務改善と並行して進めていく。 つくば市特定事業主行動計画を効果的に進め、効果的な研修の実施などにより、仕事の効率を上げるために働き方を工夫し、業務改善によって残業時間を減らすことでワークライフバランスを推進する。										
重要業績 評価指標 (KPI)	年間480時間(月平均40時間)を超える時間外勤務をした職員数(前年度実績)						現状値		45人(平成27年度実績)		
			平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値			—	40		30		20		0	
実施内容	「特定事業主行動計画」及び「女性職員活躍推進計画」の検証・進捗管理										
	「特定事業主行動計画」と「女性職員活躍推進計画」の一本化										
	「(仮称)ワークライフバランス推進計画」(計画期間H32-35)の策定・実施										
	ワークライフバランス現状調査										
	「(仮称)働き方見直しプロジェクト」の実施										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			350	5,054	0	1,989	0	1,989	0	2,489	0
備考	平成32年度以降の実施内容および平成33年度以降の指標値等は、平成29年度開始の(仮称)働き方見直しプロジェクトの効果検証、および、平成32年度からの(仮称)ワークライフバランス推進計画によって見直しを行っていく予定。										

公約 番号	12	公約事業名称	妊娠・出産・子育てをワンストップで支援する「出産・子育て相談センター(ネウボラ)」の設立				担当部課	こども部こども政策課 保健福祉部健康増進課		
内容		平成29年4月より開始した「母子保健相談支援事業(「母子健康包括支援センター」)」において、妊娠期から子育て期にわたる、母子保健や育児に関する様々な悩み等の対応を行う。妊産婦の支援台帳を作成する。保健センターや子育て総合支援センターを活用し、こども政策課及び健康増進課の2課が連携をとりながら、関係機関との協議等を行い、母子保健サービス等の情報を的確に必要な方へ提供する。(国県2/3補助)(健康増進課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		初妊婦(約1200人)・特定妊婦(約200人)への面接に対する満足度の割合 平成32年までに100%を目指す。 ※特定妊婦とは、児童福祉法に基づく養育上の支援を妊娠中から必要とする環境にある妊婦をいう。				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	90		94		97		100	
実施内容	計 画(計画変更)									
	調査・設計									
	実 施(専門職配置)									
	検 証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	2,744	0	2,744	0	2,744	0	2,744	0
備 考	母子健康手帳交付時に保健師等による妊娠期の過ごし方、子育てなどの不安への相談を行う。妊娠8か月頃に電話にて相談を行う。									

公約 番号	13	公約事業名称	産婦人科新設支援の補助				担当部課	保健福祉部健康増進課		
内容		市民が市内で安心して出産できるよう、病院等又は診療所を開設しようとする者に対し、その経費の一部を支援する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		「あかちゃん訪問調査時における、市民の出産場所等に関するアンケート調査」から、市内で出産できる人数の割合を平成32年度までに、76%(年間出生者数約2,400人中)を目指す。					現状値		55%	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	60		65		70		76	
実施内容	計画(計画変更)									
	実施									
	検証	  								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	—	0	—	0	—	0
備 考										

公約 番号	14	公約事業名称	不妊治療費補助				担当部課	保健福祉部健康増進課			
内容		不妊治療費補助の範囲の拡大・内容の充実を図ることにより、不妊治療を行う夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の一助とする。									
重要業績 評価指標 (KPI)		潜在的に要望をしている制度対象者を掘り起こすことにより、制度利用者を平成32年度までに265人に拡充する。					現状値		200人		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	220		240		250		265		
実施内容	計画(計画変更)										
	調査・設計										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		12,214	12,464	0	13,214	0	13,964	0	14,714	0	
備 考	給付の内容:診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療、移送(償還払いによる支給)										

公約 番号	15	公約事業名称	産後ケア体制の充実				担当部課	保健福祉部健康増進課		
内容		現在、妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診及び3歳健診において、うつ傾向や育児不安を持つ母親に対し、「すこやか相談」・「家庭訪問等」を通して産前産後の支援を行っている。29年度より子育て支援センターでの「出張相談」を実施し、母親に寄り添った支援を開始した。今後は、家族構成の変化により出産直後のケアが、十分に受けられない褥婦(じょくふ)及び産婦並びにその新生児及び乳児に対し、心身のケアや育児のサポートを行うなどの「産後ケア事業」を通して包括的に支援する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		赤ちゃん訪問時エジンプア質問票(※)の実施結果が9点以上だった母親が、年度末に再度実施した結果において、9点以下に改善する割合。(※うつ傾向をみるための質問紙。9点以上の場合、「うつ傾向」があると判定される。)					現状値		改善率 90%	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		—	90	91	92	92				
実施内容	妊娠届出時の面接、赤ちゃん訪問、1歳6か月健診、3歳健診									
	計画・調査・設計(心身ケア・育児サポート)									
	実施(心身ケア・育児サポート)									
	検証(心身ケア・育児サポート)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	-	-	-	-	-	-
備考	平成30年度事業費については今後検討していく。 産後ケア事業内容:病院、診療所、助産所を活用する宿泊型と、日中実施施設において行うディサービス型がある。(国1/2補助)									

公約 番号	16	公約事業名称	男性の育休取得を支援する企業へのサポート					担当部課	経済部産業振興課 総務部ワークライフバランス推進室	
内容		厚生労働省の支援・助成制度の啓発を行い市内事業所のワーク・ライフ・バランスの実現をサポートする。また、男性従業員の育児休暇の取得に関する事業所アンケート及びヒアリングを実施し、市内事業所の実態調査(職場環境の把握)を実施する。さらに、実態調査の結果を踏まえて、庁内関係各課で実施可能なサポート事業を検討する(優良事例の紹介等)。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値		—	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	支援・助成制度 の啓発									
	実態調査									
	サポート事業 の検討									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考		厚生労働省の助成メニューとしては、男性が育児休業を取得しやすい職場づくりの取組を行い、男性に一定期間の連続した育児休業を取得させた事業主に助成金を支給する制度(出生時両立支援コース)がある。市独自の実施については、検討の結果を踏まえ決定する。また、指標については、実態調査を踏まえて設定する。 ※なお、つくば市職員については、育児休業取得促進のため、全職員、特に管理職員に対し、育児休業及び子育てに関する諸制度を周知し、理解の浸透を図る。また、すでに育児休業を取得した男性職員が、経験談を職員へ伝えることにより、男性職員にとっても育児休業を取得しやすい環境づくりを推進する。								

公約 番号	17	公約事業名称	保育士の待遇改善のための運営補助費復活					担当部課	こども部幼児保育課	
内容		他業種と比較して低賃金である市内の民間保育所等で勤務する保育士及び幼稚園教諭に対し、平成29年度から助成金(月額30,000円/人)を交付し、保育士等の確保及び離職防止を図り、質の高い保育を安定的に提供することにより待機児童解消につなげる。また、平成29年度の事業内容及び効果を検証し、平成30年度以降について対応を検討していく。								
重要業績 評価指標 (KPI)		民間保育所等で勤務する職員の処遇を改善することにより職員を確保し、平成31年度までに待機児童解消を目指す。					現状値		114人(H29.4)	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	規則策定									
	実 施									
	検 証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	224,280	—	—	—	—	—	—	—
備 考		制度及び予算は変動する可能性がある。								

公約 番号	18	公約事業名称	保育士の家賃補助				担当部課	こども部幼児保育課			
内容		待機児童解消策として、保育士の確保とつくば市への定住促進を目的として、市内の保育所等に新たに勤務する単身の常勤保育士に家賃の一部補助を行うもので、平成28年度から実施したが適用例がなかったため、平成29年度においては制度を再検討する。									
重要業績 評価指標 (KPI)		－					現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		－	－		－		－		－		
実施内容	要項作成										
	実 施										
	検 証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	2,400	0	0	0	0	0	0	0	
備 考											

公約番号	19	公約事業名称	当日でも利用できる病児保育施設の整備				担当部課	こども部幼児保育課			
内容		乳幼児等が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育所等に付設された専用スペースで看護師等が保育する病児保育を、当日でも予約できるようにするもの。									
重要業績評価指標 (KPI)		当日利用可能な病児・病後児保育施設を、平成30年度までに4か所にする。					現状値		3か所		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	3		4		—		—		
実施内容	検討・計画										
	施設整備										
	実 施										
	検 証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		20,343	18,581	0	23,516	0	0	0	0	0	
備 考	現在、民間保育所3か所で、当日でも予約可能。現在、市のホームページや子育てぺんり帳等で実施している施設の周知を行っているが、認知度向上のため広報活動に注力する。また、平成31年度以降の指標については、随時検討する。										

公約 番号	20	公約事業名称	親が犠牲になる公設民営でなく、責任ある公営の学童保育を全小学校区へ				担当部課	こども部こども育成課		
内容		公設民営の放課後児童クラブを公設公営化することで、親の負担軽減を図っていく(公設民営16団体のうち2団体が、平成29年4月から公設公営のシフトモデルとして運営開始)。								
重要業績 評価指標 (KPI)		公設民営16団体数から公設公営への移行数				現状値		0団体(対象16団体)		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	2		－		－		－	
実施内容	検討・計画									
	要項作成									
	実 施									
	運営方法の検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	10,823	0	0	0	0	0	0	0
備 考	平成30年度以降の指標値については、放課後児童クラブのモデルケースとして2団体で実施を開始するが、今後の計画はその状況に応じて計画を立てる必要があるため設定は行わない。実施内容については、つくば市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の経過措置が終了する平成31年度末までに検討・計画を行う。平成30年度以降の事業費については、計画が確定していないため現段階では未計上。									

公約 番号	21	公約事業名称	現在の「教育行政のための教育」から「教育のための教育行政」への教育委員会改革				担当部課	教育局教育総務課	
内容		教職員・行政・家庭や地域社会が連携して、次代を担う子供たちを健やかに育成する。							
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
指標値		－	－		－		－		－
実施内容	第2期教育プランの着実な推進								
	総合教育会議の開催								
	教育大綱の策定								
	教育大綱の推進 (期間:4年～5年)								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備考	総合教育会議を開催し、つくばの教育方針等について協議・調整を行う。この中で、市長が教育大綱を策定し、つくばの教育等の目標や施策の根本となる方針を定める。市長と教育委員会が、教育の課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。教育大綱の策定後に指標設定を検討する。								

公約 番号	22	公約事業名称	学校図書館の充実				担当部課	教育局教育指導課			
内容		各小学校および義務教育学校に配置されている学校図書館司書教諭補助員を10名増員するとともに、新設校設立に当たって予想される図書館業務や小中学校および義務教育学校の要望に応じた派遣を行う。現在、学校図書館司書教諭補助員を全小学校および義務教育学校に配置しているが、さらに図書館業務の必要な学校に随時派遣し、図書教育充実を図る。また、各学校の図書購入を計画的に行うことで、学校図書館の蔵書を増やしていく。									
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値		—		
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—		—		—		—		—	
実施内容	計画(計画変更)										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		15,187		14,787	0	22,151	0	22,151	0	22,151	0
備考	平成28年度・29年度は37校に配置。指標設定については、学校数増減や学校からの学校図書館司書教諭補助員の希望日数の増などの不確定要因が多いため、設定は行わない。										

公約 番号	23	公約事業名称	無料スクールバスの適正配置				担当部課	教育局学務課		
内容		平成20年4月に小田小学校との統合により、通学距離が伸びた旧大形小学校区の児童に対しスクールバスを運行している。 平成30年4月に紫峰学園（1中4小）が統合し開校予定の秀峰筑波義務教育学校の児童に対し、スクールバスを運行する。 平成29年4月から1年間春日学園義務教育学校の児童に対しスクールバスを運行する。 平成29年10月までにスクールバス運行基準を作成する。								
重要業績 評価指標 （KPI）		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	スクールバス運行基準の作成									
	実施（旧大形小・筑波小学校区）									
	実施（秀峰筑波義務教育学校）									
	乗降場所等の見直し									
	実施（春日学園義務教育学校）									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		7,458	84,157	0	158,812	0	160,283	0	161,753	0
備 考	スクールバスについては、その都度検討が必要なため指標は設定しない。									

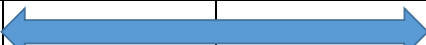
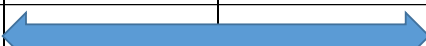
公約番号	24	公約事業名称	学力偏重を変え社会力を身につける地域の教育プログラム				担当部課	教育局教育指導課			
内容		つくば市の教育資源である自然や地域素材を活用しながら、つくばの未来を担い、国際社会で活躍するための社会力を育てるとともに、自らの力で問題をより良く解決していこうとする態度を育て、実社会とつながる発信型のプロジェクト学習「つくばスタイル科」を充実させる。									
重要業績評価指標 (KPI)		－					現状値		－		
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－		－		－		－		－	
実施内容	現状把握										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0		0	0	0	0	0	0	0	0
備考	平成24年度より実施している「つくばスタイル科」において地域人材の活用や、つくばの誇れる自然・歴史・文化を調べる活動を学習に取り入れている。毎年、各学園のつくばスタイル科担当によるワーキンググループにより学習内容の検討・改訂を行っているため、指標設定は行わない。										

公約 番号	25	公約事業名称	雨漏り修理や老朽化対策などの教育子育てインフラへ集中投資				担当部課	教育局教育施設課 こども部こども育成課				
内容	修繕工事の実施を行っていくとともに、施設の老朽化対策を進めるべく、改築だけではなく、改修（保全・長寿命化）を織り交ぜたアプローチを行うため施設ごとの個別計画を策定する。（文科省の定める計画期間内、平成26年から平成32年度とされており、その期間内に全学校施設の計画を立てるものとする。）											
重要業績 評価指標 （KPI）	－						現状値		－			
			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値			－		－		－		－		－	
実施内容	特殊建物定期点検											
	修繕工事											
	施設大規模改修個別計画策定											
	大規模改修実施											
	個別計画見直し											
事業費見込み（千円）			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			676,845		274,700	0	841,115	0	371,309	0	347,182	0
備考	計画策定後に指標を設定する予定である。大規模改修実施は、個別計画策定後のH33年度から実施する。個別計画見直しは、改修実施後のH34年度から隔年で実施する。 ※保育所及び児童館についても、検討を進めていく。											

公約 番号	26	公約事業名称	エアコンの全小中学校への配備前倒し				担当部課	教育局教育施設課		
内容		小学校の普通教室は、平成27年度より3年計画により工事を実施中で、平成29年度に完了する。中学校も引き続き工事を実施する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		平成30年度までに小中学校の普通教室にエアコンを設置する。					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	74		100		－		－	
実施内容	小学校設置工事 (Ⅱ期工事)									
	小学校設置工事(Ⅲ期工 事)補正予算により前倒 し									
	中学校設置工事設計									
	中学校設置工事									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		675,878	13,544	0	461,619	0	0	0	0	0
備 考										

公約 番号	27	公約事業名称	いじめ対策チームによるいじめの徹底防止と解消					担当部課	教育局教育指導課		
内容		つくば市いじめ防止基本方針を踏まえ、各学校で校内いじめ対策委員会において作成した、いじめ防止対策基本方針に沿って、いじめの徹底防止に組織的に取り組む。									
重要業績 評価指標 (KPI)		つくば市学校生活アンケート及び各学校での児童生徒への観察・調査において、児童生徒の解消指標を100%とする。					現状値		100%		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	100		100		100		100		
実施内容	計画										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考	解消指標とは、いじめが認知された段階から組織的にその解決に向け相談・指導等を実施し解消することができた指標のことを指す。										

公約 番号	28	公約事業名称	市内のこどもが通いやすい私立高校誘致				担当部課	総務部総務課 政策イノベーション部企画経営課			
内容		市内の子供が通いやすい私立高校を誘致するとともに、茨城県に対し県立高校の設置要望を行う。									
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－			
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		－	－		－		－		－		
実施内容	誘致に関する調査・研究										
	茨城県への県立高校設置要望活動										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考	私立高校誘致については、近隣市町村の状況や、県の意向を把握していく。										

公約 番号	29	公約事業名称	待機高齢者ゼロに向けたサービス付き高齢者向け住宅の整備推進				担当部課	保健福祉部高齢福祉課			
内容		地域密着型特別養護老人ホームの整備を行い、特別養護老人ホームの待機者の削減を図るとともに、市民ニーズに応じたサービス付き高齢者住宅の推進を図る。									
重要業績 評価指標 (KPI)		特別養護老人ホーム入所申込者数調査において、入所待機者を現状の208人から、平成32年度まで年度当たり5%の減を目指す。					現状値		208人		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	198		188		178		169		
実施内容	ニーズ調査(サービス付き高齢者住宅)										
	施設整備計画										
	事業者公募										
	施設整備										
	施設の指定・開設										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		141,839	0	0	0	0	141,839	0	141,839	0	
備考		つくば市人口ビジョンでは、高齢者人口は、2040(平成52)年には現在の倍になると予測され、2050(平成62)年には横ばいになりその後減少していくことが推計されている。一方、特別養護老人ホーム入所申込者数調査においてH28年度特別養護老人ホームの待機者は前年度比約5%の減となっている。サービス付き高齢者住宅は、現在待機者0のため、市民ニーズを見極める。									

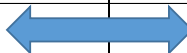
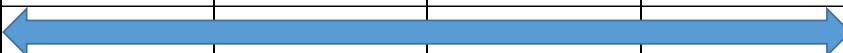
公約 番号	30	公約事業名称	活躍できるボランティア活動や地域サークルの居場所作りと活動拠点整備				担当部課	保健福祉部高齢福祉課			
内容		介護予防・日常生活支援総合事業により、体操、運動等の活動など自主的な通いの場提供のための支援を行う。初回は桜ニュータウンにおいてモデル事業として行い、翌年度からは状況を見ながら事業の拡大を図る。									
重要業績 評価指標 (KPI)		高齢者福祉計画のアンケート調査(65歳以上高齢者、要介護認定者以外)において、「外出を控えている」の項目で「はい」と回答する方の割合を平成32年度までに12%以下とする。					現状値		14%		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	14		14		12		12		
実施内容	情報収集・計画										
	要綱等策定										
	事業広報										
	事業実施										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	600	0	1,200	0	1,800	0	
備 考	平成30年度はモデル地域を中心に行い、それを検証して平成31年度以降拡大を図る。										

公約 番号	31-1	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施					担当部課	保健福祉部地域包括支援課, 高齢福祉課, 健康増進課	
内容		活動量計(高機能万歩計)を身につけて歩き, 自分が歩いている量等を「見える化」することで運動を習慣化し, 介護予防や健康づくりを推進する, ICT高齢者いきいき健康アップ事業を実施する。(高齢福祉課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		平成32年度までに, 継続して事業に参加している人数を500人とする。					現状値		363人	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	400		435		470		500	
実施内容	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		6,350	6,681	0	6,704	0	6,729	0	6,756	0
備 考										

公約 番号	31-2	公約事業名称	一人ひとりにあった病気予防と介護予防プログラム実施				担当部課	保健福祉部地域包括支援課, 高齢福祉課, 健康増進課		
内容		つくば市健康増進計画及び保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき,「健幸長寿日本ーをつくばから」の事業をとおして,市民が健康づくりに積極的に取り組むことにより,運動する習慣を身につけ,心身の健康を保持し,いつまでも健康で自立した生活ができるよう支援する。(健康増進課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		「つくば市健康増進計画」アンケート結果から,「自分は健康だと思っている」と回答する人の割合を平成32年度までに85%を目指す。					現状値		80%	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—		—		—		—		85
実施内容	計画改訂 (つくば市健康増進計画)									
	調査									
	各健康づくり事業の実施									
	評価									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		305,610	328,772	0	328,772	0	328,772	0	328,772	0
備 考										

公約番号	32	公約事業名称	障害のある子と親の包括的な支援のための「児童発達支援センター」新設				担当部課	保健福祉部障害福祉課		
内容		障害児に対する療育訓練と保護者への支援を包括的に実施する上で、中核的役割をもつ児童発達支援センターを新設する。								
重要業績評価指標 (KPI)		新設する児童発達支援センターを平成33年度から稼働させる。					現状値		0%	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	0		0		0		0	
実施内容	先進地視察									
	庁内検討チーム及び検討懇談会の設置、検討									
	実施設計									
	工事・工事監理									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	事業費用については、検討懇談会での意見等集約を経てからの算出となるため、現在未定。 運営実施は平成33年度からを予定。									

公約 番号	33	公約事業名称	小中学校への特別支援教育支援員の大幅増員と新規配置、固定学級の 新設					担当部課	教育局特別支援教育推進室		
内容		障害のある児童生徒の安全確保と学校生活や学習環境の整備に対する支援をこれまで以上に充実させるため、当該児童生徒が在籍する学校に特別 支援教育支援員を大幅増員し、その後も毎年必要性を確認していく。									
重要業績 評価指標 (KPI)		学校からの特別支援教育支援員要望数に対し、その配置人数を平成29年度に100%とする。					現状値		61%		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		－	100		100		100		100		
実施内容	計画変更										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		37,502	71,389	0	71,389	0	71,389	0	71,389	0	
備 考	平成29年度は大幅増員のため、40名の増員を予定。固定学級について本県では実施していないため実施にあたっては県との協議が必要である。										

公約 番号	34	公約事業名称	廃校跡地等を利用した高等支援学校誘致と、つくば特別支援学校の混雑緩和のための分校利用				担当部課	都市計画部公共施設跡地利用室 教育局教育総務課、特別支援教育推進室		
内容		廃校跡地を利用して、高等支援学校（特別支援学校の高等部または高等特別支援学校）を誘致する。また、つくば特別支援学校の混雑緩和のために、廃校跡地を活用する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	県の状況（つくば特支の過密緩和対策）				◆伊奈特支増築		◆石岡特支新築			
	県やつくば特支の状況把握									
	廃校周辺住民の意向調査									
	跡地活用を踏まえた特別支援教育学校設置の県への要望									
	特別支援教育学校設置の県への要望									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	県の設置状況と、つくば特別支援学校の状況を把握し、特別支援学校の必要性を整理するとともに、廃校周辺住民の意見を集約する。指標については、市単独の事業ではないため設定できない。									

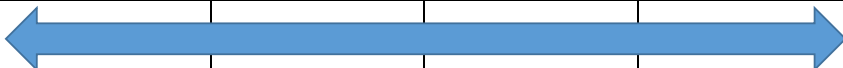
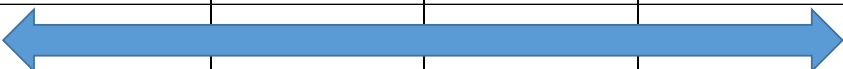
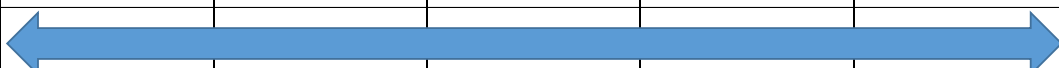
公約 番号	35-1	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費助成や交通運賃割引, 学習機会の確保など)				担当部課	保健福祉部医療年金課, 障害福祉課		
内容		医療福祉費支給制度(マル福)の受給対象に精神障害者保健福祉手帳1級・2級の方を含める。助成対象や助成内容の設定は多様であり, 適切な助成条件を調査・検討していく。(医療年金課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		—	—	—	—	—				
実施内容	県への要望活動 及び調査検討									
	実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	医療福祉費支給制度(マル福)は県の補助事業であり, 県の動向を注視する必要があることから, 指標の設定及び事業費の積算は困難である。県への要望が通り次第, 助成を実施する。									

公約 番号	35-2	公約事業名称	精神障害に対して他の障害と同様の理解とサービスを広める支援(医療費助成や交通運賃割引, 学習機会の確保など)				担当部課	保健福祉部医療年金課, 障害福祉課		
内容		医療費助成(自立支援医療(精神通院)支給制度)について及び学習機会の確保(地域活動支援センター事業)については更に周知していく。交通運賃割引については、つくバス、つくタクの割引、障害者福祉タクシー券割引を実施しているが、タクシー制度については事業拡大への要望もあるところから利用状況の調査を行い検討するとともに制度の啓発を行っていく。(障害福祉課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		—	—	—	—	—				
実施内容	計画(検討)									
	アンケート調査									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		3,903	8,402	0	0	0	0	0	0	0
備 考	実施内容が数値化できないため、指標設定は行わない。 平成30年度以降は、アンケートの結果で事業費を算出する。									

公約 番号	36	公約事業名称	自立に向けた働く機会を得るための就労支援推進				担当部課	保健福祉部障害福祉課	
内容		障害者の民間企業等への一般就労を促進するとともに、就労機会の拡大を図るため、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)の利用推進を図る。							
重要業績 評価指標 (KPI)	第4期障害福祉計画の計画値に従い、障害福祉サービス(就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型)を利用する支給者数を平成29年度までにそれぞれ、年7%増(10人増)、年5%増(3人増)、年3%増(7人増)を見込む。					現状値		399人	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	419	439		459		479	
実施内容	第4期障害福祉計画 により実施								
	第5期障害福祉計画 により実施								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		562,258	643,415	0	675,586	0	709,365	0	744,833
備 考	3年ごとに障害福祉計画を策定する。								

公約 番号	37	公約事業名称	安心できる住まいを確保するためのグループホームの設立推進				担当部課	保健福祉部障害福祉課		
内容		障害者が安心して地域生活を開始・継続できるよう、共同生活援助（GH）を運営する民間事業者の参入を促進し、障害福祉サービスの利用推進を図る。								
重要業績 評価指標 （KPI）		－					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	第4期障害福祉計画 により実施									
	グループホームに関する ニーズ調査									
	第5期障害福祉計画 により実施									
	施設開設見込									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		141,177	141,177	0	162,354	0	162,354	0	162,354	0
備 考	3年ごとに障害福祉計画を策定する。									

公約 番号	38-1	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課			
内容		生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し自立相談支援事業を実施する。離職等により住居を失った者または失う恐れが高い者に対して有期で家賃相当額(住居確保給付金)を支給すると共に就労支援を行う。(社会福祉課)									
重要業績 評価指標 (KPI)		平成30年度までに年間の就労支援対象者数のうち、75%の方が就労または増収できるようにする。 (国の目標値と同水準とする)					現状値		47%		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	70		75		75		75		
実施内容	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		8,613	7,320		8,664	0	10,008	0	10,008	0	
備考	生活困窮者自立支援法の任意事業、子どもの学習支援事業の実施自治体が増えている(平成28年7月現在 土浦市,日立市,水戸市等14市で実施している)。困窮世帯の子ども達が経済的な理由で進学の機会を奪われ,大人になった時に安定した仕事に就くことが困難な状況に陥るという,いわゆる貧困の連鎖を断ち切るため,つくば市においても子どもの学習支援事業を実施する予定である。										

公約 番号	38-2	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、 親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容		母子家庭等児童福祉金の支給額を増額することで、ひとり親家庭の生活の安定に寄与し、児童の養育、就学及び心身の健全育成の増進を図るとともに、高等職業訓練促進費等事業（給付金）を実施することで、就職や生活の安定に役立つ資格（看護師、保育士、美容師等）の取得を推進する。（こども政策課） ひとり親家庭マル福の受給者である親子に対して、外来自己負担金の負担額を後日助成する。（医療年金課）								
重要業績 評価指標 （KPI）		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		－	－	－	－	－				
実施内容	計画（母子家庭等児童福祉金）									
	調査・設計（母子家庭等児童福祉金）									
	実施・検証（母子家庭等児童福祉金）									
	実施（高等職業訓練促進費等事業）									
	ひとり親家庭マル福の外 来自己負担金の助成									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		82,439	101,747	0	122,632	0	123,354	0	124,083	0
備 考	現在実施中の事業の拡大実施のため、指標は未設定となっている。									

公約 番号	38-3	公約事業名称	ひとり親家庭へのワンストップの相談支援窓口設置と市独自支援の増額、 親の学び直し、就労支援				担当部課	保健福祉部社会福祉課、医療年金課 こども部こども政策課 教育局学務課		
内容		就学援助、特別支援奨励費を国県補助を受けながら、申請された保護者に支給している。国から示されている基準により補助額を決定している。（学務課）								
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	実施									
	国の方針を受け改正									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		227,239	117,530	0	－	0	－	0	－	0
備 考	保護者からの申請に基づいて実施しているため、指標は設定できない。予算措置は前年度実績に基づくため、30年度以降の計上はできない。									

公約 番号	39	公約事業名称	学習支援のみにとどまらない文化芸術を含めた学びの支援と心のケア				担当部課	教育局教育相談センター				
内容	市内14中学校、義務教育学校に2名ずつ学校生活サポーターを配置し、友人関係等で悩みのある生徒の相談を受けたり、生徒の話し相手になる。また、プレイセラピーを通して生徒の心のケアを図る。											
重要業績 評価指標 (KPI)	1校当たり年間450時間を最大限に活用し、執行率を100%とする。						現状値		91%			
			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値			—		100		100		100		100	
実施内容	計画											
	実施											
	検証											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			6,750		6,750	0	6,750	0	6,750	0	6,750	0
備 考												

公約 番号	40	公約事業名称	スクールソーシャルワーカーの全学校への配置				担当部課	教育局教育相談センター			
内容	スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置することで児童・生徒の社会環境を構成する家族や、友人、学校、地域に働きかけ、福祉的なアプローチによって解決を支援する。										
重要業績 評価指標 （KPI）	－						現状値		－		
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－		－		－		－		－	
実施内容	計画（計画変更）										
	調査・設計										
	実施										
	検証										
事業費見込み（千円）		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0		0	0	2,200	0	0	0	0	0
備 考	人員確保が難しく、現在、県では、10名（県南地区は3名）のSSWが登録されており、当市は派遣型で対応している。市においても人員確保が難しいことから、平成29年度は人材確保からスタートし、年度中は派遣型で対応。平成30・31年度にかけ配置型を実施・検証する。平成32年度から検証を踏まえ効果的な実質運用を図る。										

公約 番号	41	公約事業名称	殺処分ゼロを目指した保護・譲渡施設整備とボランティア団体との協働				担当部課	生活環境部環境課		
内容		犬猫の避妊・去勢手術費補助等により無秩序な繁殖等を防止し、長期的に殺処分ゼロを目指すため、動物愛護団体及びその他関係機関との協働・連携により、動物愛護施策の効果的な推進を図る。								
重要業績 評価指標 (KPI)		つくば市役所経由での茨城県動物指導センターへの引渡頭数を減らすことで、長期的に殺処分ゼロを目指す。					現状値		引取頭数 犬13匹、猫20匹 合計33匹(H28)	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	27		24		22		20	
実施内容	動物愛護施策の実施									
	動物愛護団体等との協働・連携									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,774	1,800	0	1,800	0	1,800	0	1,800	0
備 考	動物愛護団体及びその他関係機関等との意見交換会を実施し、保護・譲渡施設整備等の今後の施策検討を行う。									

公約 番号	42	公約事業名称	つくバス路線の徹底見直しによるハブ＆スポーク化(軸となる幹線と、そこにつながる地域の枝線に整理)				担当部課	都市計画部総合交通政策課			
内容		つくバス路線の徹底見直しを図り、軸となる幹線のつくバスとそこにつながる地域の支線を整理し、幹線のつくバスへのアクセス性を高める支線の運行について検討し、事業化を図る。									
重要業績 評価指標 (KPI)		バス停カバー圏域人口(500m圏域)の現状が76.7%であるため、平成33年度までに77.0%を目指す。					現状値		76.7%		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	76.7		76.7		77.0		77.0		
実施内容	調査・設計										
	計画策定										
	実施(実証実験運行)										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		268,127	268,284	0	328,300	0	328,300	0	328,300	0	
備 考	支線については、事業の持続可能性(交通需要、利便性の保証、予算等)についての検討を要する。										

公約番号	43	公約事業名称	つくバス幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで朝晩渋滞のある車での移動よりもバス移動を便利に				担当部課	都市計画部総合交通政策課		
内容		つくバスの幹線路線にBRT(バス高速輸送システム)を導入し、優先レーンとすることで、朝晩渋滞のある自動車での移動よりもバス移動を便利にすることを検討する。								
重要業績評価指標(KPI)		－					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	調査・事業の実現性の検討									
	つくバスの利用促進									
	計画検討・策定									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	15,000	0	5,000	0	0	0
備考		公約番号42と合わせて検討する。BRTを導入する場合、持続可能性を担保するために、現在よりもつくバスの利用者数の増加を図る必要がある。バス優先レーンや大穂庁舎の交通拠点施設の整備の検討が必要である。指標は、事業内容の検討結果を踏まえて、設定する。								

公約 番号	44	公約事業名称	つくタクの予約システムの改善(ボタン一つでつくタクのオペレーターから電話が掛かる「つくタクボタン」導入)					担当部課	都市計画部総合交通政策課	
内容		つくタク予約システムの改善として、つくタク予約センターの体制強化し、予約センターへ電話がつながるようにする。また、「幹線と支線」の見直しに合わせ、デマンド型交通運行事業の見直しをする。								
重要業績 評価指標 (KPI)		つくタク予約センターの電話応答率を100%にする。					現状値		43%	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	55		80		90		100	
実施内容	現状分析 改善準備									
	予約センター 体制強化									
	つくタク運行計画 全体見直し									
	新計画実証実験運行									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		128,055	140,787	0	140,787	0	140,787	0	140,787	0
備 考	つくタクについては、予約センターへの電話が繋がらないという問題があるため、まず、予約センターの体制を強化して電話の応答率を上げることに取り組む。なお、予約の取り方の簡易化等については、今後、つくタク運行事業全体の見直しにおいて合わせて検討するものとする。									

公約 番号	45	公約事業名称	自転車専用レーンの拡大				担当部課	都市計画部総合交通政策課		
内容		「自転車での移動が楽しいまち」を目指して、自転車専用通行帯や路側帯への自転車通行位置の路面表示などにより車道に自転車空間を創出し、自転車走行空間に対する市民の満足度を向上させる。								
重要業績 評価指標 (KPI)		自転車専用通行帯の整備量				現状値		7.4km		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		—	9.4	10.4	11.4	12.4				
実施内容	実施 (設計・整備)									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	71,000	0	30,000	0	30,000	0	30,000	0
備 考										

公約 番号	46	公約事業名称	会員登録型の都市型レンタサイクルシステムの導入				担当部課	都市計画部総合交通政策課 経済部観光推進課		
内容		「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、特に都心部においてクルマから自転車への転換を促すため、会員登録した住民が1台の自転車を共有するとともに、複数の貸出拠点のどこにでも返却可能な「コミュニティレンタサイクル」(サイクルシェアリング)システムを導入する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		－	－	－	－	－				
実施内容	現況把握 事業の実現性の検討									
	システム・実施主体の検討									
	実証・検証									
	導入									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考		平成25年度に実施したサイクルシェアリングに関する実証実験結果を踏まえ、再度、事業の実現可能性について検証をする。 事業の実現可能性の検証結果を踏まえ、指標及び事業費を設定する。 平成33年度からサービスを導入できるよう検討を進める。								

公約番号	47	公約事業名称	公共交通と自転車移動をつなぐために、幹線バス停に駐輪スペースを整備				担当部課	都市計画部総合交通政策課		
内容		「クルマがなくてもどこにでも行けるまち」の実現を目指し、自転車からバスへの乗り換えがしやすいようにするため、幹線バスの停留所に、バス停上屋、ベンチ、駐輪スペース等のバス待ち環境の整備を進める中で、合わせて自転車駐車場の設置を進める。								
重要業績評価指標 (KPI)		－					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	設置場所の検討・調整									
	道路管理者との調整									
	設置									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	事業費及び指標設定については、整備数を確定後、算出する。									

公約 番号	48	公約事業名称	防災無線の市内各地への整備				担当部課	市長公室危機管理課		
内容		市内各地の土砂災害警戒区域や浸水想定区域など災害リスクが高い場所に、継続してデジタル防災行政無線の設置を行い、既にアナログ防災行政無線が設置されている荊崎地区は、法改正により利用できなくなるため、災害リスクが高い場所からデジタル防災行政無線の設置を行う。								
重要業績 評価指標 (KPI)		デジタル防災行政無線設置計画数に対する設置割合				現状値		63%		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	72		78		88		100	
実施内容	調査設計(危険箇所)									
	実施(危険箇所)									
	調査設計(荊崎地区)									
	実施(荊崎地区)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		26,395	26,676	0	17,400	0	30,000	0	30,000	0
備 考		H28 5基〔河川関係危険箇所〕, H29 5基(72%)〔土砂関係危険箇所〕, H30 3基(78%)〔新規浸水想定区域増設〕, H31 6基(85%), H32 6基(100%)〔荊崎地区危険箇所〕 ※H27までに29基整備済み								

公約 番号	49	公約事業名称	防災士の資格取得支援のための補助				担当部課	市長公室危機管理課		
内容		各自主防災組織メンバーが茨城県主催「いばらき防災大学」を受講する際の個人負担11,000円を補助する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		補助を受けた防災士の人数【累計】					現状値		0人	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	10		20		30		40	
実施内容	平成29年度つくば市自主 防災活動支援補助金交 付要項作成									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	110	0	110	0	110	0	110	0
備 考										

公約 番号	50	公約事業名称	緊急時の対応のための市内各団体との連携による「災害対応協議会」設置				担当部課	市長公室危機管理課			
内容		災害時に速やかに市内関係団体と連携が図れるよう、平常時からの関係づくりを行い、情報共有や意見交換などを行える、体制について検討する。									
重要業績 評価指標 (KPI)		－					現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		－	－		－		－		－		
実施内容	体制について検討										
	実施										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考	関係団体と協議し、設置検討するため、現時点では指標設定は行わない。										

公約 番号	51	公約事業名称	大都市の避難拠点としてセンター化				担当部課	市長公室危機管理課			
内容	首都直下地震などの大災害に備え、茨城県内外を問わず広域避難者や物流拠点、部隊の活動拠点に対応できるような、防災拠点の整備を茨城県災害対応勉強会において、広域避難検討ワーキンググループに参加して検討する。										
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		－	－		－		－		－		
実施内容	ワーキンググループへの 参加及び検討										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考	茨城県災害対応勉強会において、広域避難検討ワーキンググループを設置して検討する予定のため、指標は設定しない。										

公約 番号	52	公約事業名称	通学路を中心にLED防犯灯を市内全域に設置				担当部課	建設部防犯交通安全課		
内容		既存の蛍光灯の防犯灯をLED化することにより、電気料を減らすとともにCO ₂ の削減に寄与し、夜間の犯罪の抑止や通学路における児童の安全確保を図る。								
重要業績 評価指標 (KPI)		市民が安全で安心して暮らせる地域社会を構築するため、区会からの新規設置要望と共に、市内の通学路(学校から半径500m以内)を重点的に設置していく。					現状値		19,300基	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	19,700		20,100		20,500		20,900	
実施内容	計画・調査									
	実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		87,918	89,046	0	89,046	0	89,046	0	89,046	0
備 考	区会からの新規設置要望がある防犯灯 800灯を4年間(200灯×4年)で設置する。 市内の小中学校46校の通学路(学校等から半径500m以内)に必要な防犯灯 800灯を4年間(200灯×4年)で設置する。									

公約 番号	53	公約事業名称	景観規制を強化し、観光地や既存集落の趣を確保				担当部課	都市計画部都市計画課		
内容		観光地として代表的な筑波山について、歴史的建造物、地域のシンボルとなる樹木等の景観上重要な資源及び景観の阻害要因となる原因等の現況調査を行う。また、観光推進課、道路維持課等の庁内関係部局で検討会議を立上げるとともに、観光コンベンション等の外部団体と連携を図り、観光地としての魅力を高めていくために、観光資源、自然・歴史資源等を活用した保全・整備等のガイドライン又はルール等の検討を進める。								
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	現況調査									
	庁内検討会議（新設）	★ 2/17実施済	★ 5/31実施済	★ 2月予定	★	★	★	★	★	
	関係者との景観形成の ルールづくり検討									
	市の対応方策の検討及 び実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考		景観の規制については、個人及び事業者の権利に関わることになり、理解と協力が必要不可欠であることから、住民、関係権利者等との合意形成を図りながら進めていく必要がある。なお、景観に特化したアンケート調査（市民意識調査を含む）を現時点では実施していないことを踏まえ、指標は設定しない。								

公約 番号	54	公約事業名称	恣意的で乱開発につながる現行の区域指定制度を変更し、秩序ある開発のために区域指定の新基準作り				担当部課	都市計画部開発指導課		
内容		他市区域指定制度調査を平成29年度末までに行い、現行制度実績調査も平成29年度調査を実施する。この結果に基づき平成30年度より効果検証及び現行制度あり方を平成31年度までに検討する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	他市制度調査									
	現行制度実績調査									
	効果検証									
	現行制度あり方検討									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	現行制度としては、人口減少地区への対応と市街地隣接地区への対応の2種類の区域を指定している。 制度のあり方については、立地適正化計画との整合を図り検討を進める。									

公約 番号	55	公約事業名称	定住促進のため、既存集落においては規制緩和により若い世代が買い求めやすい宅地を供給				担当部課	都市計画部開発指導課		
内容		他市事例の調査及び検討を平成29年度より行う。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		—	—	—	—	—				
実施内容	他市事例の調査及び検討									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	現行制度としては、自己用住宅の建築許可など、都市計画法に基づく制度運用を図っている。									

公約 番号	56	公約事業名称	旧町村ごとに「地域担当部局」を設置し「筑波地区担当監」「大穂地区担当監」「豊里地区担当監」「桜地区担当監」「谷田部地区担当監」「荻崎地区担当監」を配置することで縦割りではなく地域の声を聴き、地域に寄りそう体制作り【実現済】				担当部課	市民部地区相談課	
内容		地域に寄りそう体制作りを確立するため、旧町村ごとに地域担当部局を設置し地区担当監等を配置することで、各地域の声を吸い上げ、スピード感を持って庁内に展開し対応していく。また、その結果等について市民にフィードバックすることで、市民第一の市政を実現させていく。							
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
指標値		－	－		－		－		－
実施内容	組織の設置								
	実施								
	検証								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	平成29年度に組織を設置したため、指標は未設定。今後の状況等に応じて指標設定を検討していく。								

公約 番号	57	公約事業名称	地元本社優先の入札制度へと変更をすることで、地域で雇用と納税を守る企業が持続可能な発展をできる仕組み作り				担当部課	総務部契約検査課			
内容		地元企業育成に重点を置いた入札制度の改善を行うため、最低制限価格制度や参加地域要件等を検討する。									
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	—		—		—		—		
実施内容	現制度の検証										
	新制度の作成・検証										
	関係産業団体等との意見交換										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考											

公約 番号	58	公約事業名称	廃校跡地等を利用し地域農家が食材提供をするファーマーズビレッジの設 立				担当部課	都市計画部公共施設跡地利用室 経済部農業政策課				
内容	ファーマーズビレッジを始めとした、民間事業者における廃校跡地利用の市場性の調査を行い、事業者の公募を行う。事業者が決定後は、関係機関との調整や地元住民への説明会を行うとともに、開発等の基準や建設費等の財源について調査する。また、事業開始後は、事業者と連携して検証等を実施し、運営を支援する。											
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値		－			
			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値			－		－		－		－		－	
実施内容	類似事例の調査											
	市場性の調査 候補地の検討											
	サウンディング型 市場調査											
	事業者の公募											
	関係機関との調整 構想, 説明会											
	設計・建設・実施											
	検 証											
事業費見込み(千円)			決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			0		4,536	0	402	0	200	0	200	0
備 考	先進事例:なめがたファーマーズビレッジ(建設費50億円) 実施工程は、平成33年度～平成35年度に設計・建設を行い、平成36年度に事業開始とし、完成後毎年度検証を行っていく。											

公約 番号	59	公約事業名称	学校給食へ地場産野菜の積極的導入				担当部課	教育局健康教育課		
内容		JAつくば市学校給食部会をはじめとする地元農家から、野菜の積極的購入を行う。また、JAつくばや生産者と給食センター等による意見交換会を行う。栄養士によるつくば市産食材を多く使用したメニュー開発を実施する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		野菜購入金額に対する地場産野菜の購入金額割合					現状値		32%	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	35		40		—		—	
実施内容	地場産野菜の積極的導入に関する方針策定									
	献立作成および使用食材の検討									
	生産者との意見交換会の実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,239,221	1,268,923	0	—	0	—	0	—	0
備 考	納入業者と共に地場産物の納入量・品目数拡大を図るための方法を現在検討中のため、平成31年度以降は指標値未設定。									

公約 番号	60	公約事業名称	プロ農家による新規就農の経営プログラム提供				担当部課	経済部農業政策課		
内容		指導農業士等のプロ農家が提案する作物ごとの新規就農経営プログラムを市が提供し、経営の安定化に寄与する。また、プログラムは、新規就農者から意見や課題を収集しながら、プロ農家を交えた検証を実施する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		新規就農経営プログラム受講農家件数について、平成32年度までに7件以上とする。					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		5		7	
実施内容	調査・研究									
	経営プログラムの作成									
	経営プログラムの提供 (完成後、順次提供)									
	検 証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	168	0	400	0	400	0	400	0
備 考										

公約 番号	61-1	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課		
内容		産学官連携のためのコーディネート組織として設立した（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）では、平成28年度に文部科学省補助事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」の採択を受け、有望な技術シーズ2件の事業化の取り組みを開始した。つくば市は、TGIの意思決定への参画、組織の運営基盤強化のための人的・財政的支援を行うとともに、当該技術シーズの事業化推進とコーディネート機能のさらなる強化を図り、つくばの技術シーズから継続してイノベーションが生まれるエコシステムを構築する。（科学技術振興課）								
重要業績 評価指標 （KPI）		技術シーズの商品化、事業化、産業化等の創出支援（平成32年までに、延べ2件）					現状値		0件	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	0		0		1		2	
実施内容	事業化プロジェクトの 推進									
	つくばイノベーション・エコシ テム構築									
	人的・財政的支援									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		8,908	10,000	0	10,000	0	10,000	0	10,000	0
備 考										

公約 番号	61-2	公約事業名称	研究成果を社会に出すための産学官連携のためのコーディネート組織新設や、トライアル発注制度の拡大による事業支援					担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課 経済部産業振興課	
内容		市内のベンチャー企業が開発した新規性の高い優れた新商品・新サービスについて、市が政策的随意契約により積極的に購入し、当該企業の経営基盤の強化を図る。また、本制度の実施に伴うPR効果により、当該新商品の販路拡大を支援する。（産業振興課）								
重要業績 評価指標 (KPI)		政策的随意契約(トライアル発注)件数【累計】					現状値		7件	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	10		13		16		19	
実施内容	制度再設計									
	新製品認定									
	試験的導入・検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		1,813	2,500	0	2,500	0	2,500	0	2,500	0
備 考	本制度では認定できない優れた新商品等(市での用途が見込めない新商品等)に対する支援事業を別途検討したい。									

公約 番号	62	公約事業名称	水素ステーションの設置支援や、電気自動車用のステーション支援				担当部課	生活環境部環境課	
内容		つくば春日水素ステーションの運営について、茨城県・エネルギー事業者等に対して、補助金および充填機器等の設置を継続して要望・調整していくことで、市民・事業者の更なる利用を支援していく。また、電気自動車用のステーション支援は、電気自動車の普及状況をみながら検討していく。							
重要業績 評価指標 (KPI)		電気自動車(EV、PHV)の普及台数				現状値		330台 (平成28年度実績)	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		平成32年度		
指標値		—	400	470	—		—		
実施内容	水素ステーションの支援								
	事業検証								
	V2H設置補助								
	事業検証								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	500	0	500	0	0	0	0
備 考		平成31年度以降の実施内容については、以下の理由から保留にしている。 ・つくば春日水素ステーションの運営が、まずは3年間(平成30年度まで)を目安に運営を行う方針であること。 ・V2H(車に蓄えた電気を家で使うシステム)購入補助等の根拠になっている計画であるつくば環境スタイル“SMILE”の改定が平成31年度に行われるため。							

公約 番号	63-1	公約事業名称	省エネ住宅への補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化					担当部課	生活環境部環境課 経済部産業振興課	
内容		低炭素社会の促進を目的に、省エネ住宅への補助の導入を検討する。(環境課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値		—	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	導入検討									
	補助実施									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	平成29年度施行予定のつくば市低炭素ガイドラインに基づき、住宅性能認定を受けた省エネ住宅に対して、平成30年度から補助を実施予定。									

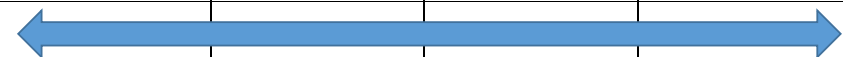
公約 番号	63-2	公約事業名称	地中熱利用によるエアコン不要住宅へのリフォーム補助やエコ炭素バッテリー工場誘致等の最先端エネルギー拠点化				担当部課	生活環境部環境課 経済部産業振興課		
内容		引き続き企業の立地意向調査や誘致イベント等に参加しながら、企業の誘致活動を行う。また、立地企業に対する優遇制度「産業活性化奨励金」の再構築についても検討する。(産業振興課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		奨励金件数				現状値		2件		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				
指標値		－	1	－	－	－				
実施内容	立地企業優遇制度									
	立地意向調査									
	立地企業優遇制度の検討(産業活性化奨励金の見直し)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		27,518	25,119	0	0	0	0	0	0	
備 考	平成30年度以降の指標値及び事業費については、見直しの結果を踏まえ、設定する。									

公約 番号	64	公約事業名称	商店街の空き店舗を利用したベンチャー支援のためのオフィス賃料無料施設の開設				担当部課	経済部産業振興課			
内容	既存商店街等に所在する空き店舗を活用して事業活動を行おうとするベンチャー企業や中小企業者等に対し、当該空き店舗等の賃借及び改装に必要な費用の一部について補助することにより、既存商店街等における空き店舗等の解消を図り、もって地域経済の振興とベンチャー企業や中小企業者等の支援を行う。										
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値		－		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値			－	－	－		－		－		
実施内容	現行補助制度										
	調査・研究										
	制度検討										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			2,250	400	0	2,100	0	2,100	0	2,100	0
備考	新たな補助制度については、需要状況を把握し、現行制度の見直しを検討していくため、指標設定は行わない。現行制度における支援補助金の対象地区は、北条・大曾根・吉沼・上郷・谷田部・中根栄・高見原・筑波門前町の8商店街、家賃1/2補助で上限5万円(12ヶ月)。店舗改修補助は対象経費の1/2で上限150万円。										

公約 番号	65	公約事業名称	地域課題を解決するための社会的企業への税制優遇等や家賃補助の支援				担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課		
内容		地域課題の解決や市民生活の向上等に資する民間の創意工夫を促すため、IoTやAIなどの最先端技術による先進的なフィールド実験を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助などの支援を行う。								
重要業績 評価指標 (KPI)		フィールド実験の実施件数(平成29～32年度で20件の実施)					現状値		0件	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	5		5		5		5	
実施内容	企画提案の募集									
	企画提案の採択									
	採択案件の支援									
	事業展開の方策検討									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	1,000	0	6,000	0	6,000	0	6,000	0
備 考	平成29年度の応募状況や実験結果等を踏まえ、フィールド実験から市内での事業展開を促すための方策を検討する。									

公約 番号	66	公約事業名称	起業ビザによる外国人のつくばでの創業支援					担当部課	経済部産業振興課	
内容		国から認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき、外国人に対しても各種創業支援施策を展開し、市内での新規創業を実現する。 起業ビザ(経営・管理ビザ)について、事業者の相談に応じつつ、市内の実態及び取得上の問題等を調査し、将来的な制度の在り方を検討する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		新規創業者数					現状値		56件(H27)	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		67	70		75		80		85	
実施内容	現行計画による 創業支援									
	実態調査・制度検討									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		877	4,282	0	4,300	0	4,300	0	4,300	0
備 考		現行の創業支援事業の根拠法が平成30年度末で時限を迎えることから、平成31年度以降のあり方について検討が必要である。								

公約 番号	67	公約事業名称	地域団体と連携した里山保全と環境教育の一体的推進				担当部課	生活環境部環境課		
内容		筑波山を中心に市内の自然環境資源を活用することで身近な自然環境について学ぶため,自然環境に関する観察会を開催し,市民の環境に対する意識高揚を図る(筑波山自然環境教育事業の継続実施)。								
重要業績 評価指標 (KPI)		事業参加者へのアンケート(意識高揚度数)調査結果				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	70		80		90		100	
実施内容	筑波山自然環境教育事業の実施									
	アンケート調査結果をもとに事業内容の検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		824	902	0	902	0	902	0	902	0
備考	平成28年度まではアンケートを実施していないため,現状値(KPI)を未設定とする。									

公約 番号	68	公約事業名称	イノシシ対策のための捕獲支援と適正管理				担当部課	生活環境部環境課 経済部農業政策課		
内容		筑波山を含めた筑波地区におけるイノシシ被害軽減のため、茨城県イノシシ管理計画に基づき、従来の委託事業の他、報奨金制度等(1頭あたり1万円)による捕獲支援の充実を図る。								
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	つくば市鳥獣被害防止計画の策定									
	茨城県イノシシ管理計画に基づく有害鳥獣捕獲の実施									
	イノシシ等の有害鳥獣捕獲委託事業の実施									
	報償金制度等によるイノシシ等の有害鳥獣捕獲支援の実施									
	検証									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		2,109	2,409	0	2,409	0	2,409	0	2,409	0
備考	指標については、筑波山におけるイノシシ等の生息数を把握することが困難なこと及び捕獲数について毎年増減することが見込まれるため、設定できない。									

公約番号	69	公約事業名称	こどもたちがつくばの特徴を活かした最先端の科学技術に触れ、体験できるキッズニアのような体験型テーマパーク構想によって、市内のこどもたちはもちろん、全国のこどもたちをつくばに呼び寄せます。こどもが体験中に、親も周辺の施設での買い物や食事、筑波山観光などを楽しめるパッケージを用意することで市内全域の経済活動へ				担当部課	市長公室シティプロモーション室			
内容	BiViつくば交流サロンにおいて、つくば市及び筑波研究学園都市に関する情報発信や、市内の研究機関の研究者による最先端の研究成果等の発表、参加者も議論・雑談できるサイエンスカフェの開催、小学生等が科学実験を学べ、科学技術に触れ、体験できる場の提供等、様々な催事を開催し、センター地区の賑わい創出を図る。										
重要業績評価指標(KPI)	BiViつくば交流サロンの1年間の来場者数						現状値		29,379人(H28)		
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—		33,000		36,300		40,000		—	
実施内容	BiViつくば交流サロンでの催事の開催										
事業費見込み(千円)		決算額		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		19,496		19,630	0	19,630	0	19,630	0	0	0
備考											

公約番号	70	公約事業名称	市民に愛される新しい「市民図書館」を作るための、多世代・多分野の代表からなるプロジェクト開始				担当部課	教育局中央図書館		
内容		市民に愛される新しい「市民図書館」を作るため、多世代・多分野の代表からなるプロジェクトチームを作り、検討を開始する。								
重要業績評価指標 (KPI)		—				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	庁内検討委員会設置									
	検討									
	プロジェクトチーム結成									
	「新しい図書館」の検討開始									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	プロジェクトの構成等により、実施内容が変わるため事業費及び指標設定は行わない。									

公約 番号	71	公約事業名称	利用しやすい図書館とするための開館日の増加と開館時間の延長				担当部課	教育局中央図書館			
内容		近隣、県内の図書館を調査し、利用しやすい図書館とするため、図書館の開館日数の増と開館時間の延長を図る。									
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	—		—		—		—		
実施内容	調査										
	分析・検討										
	試行										
	実施										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
備 考		運営内容が確定していないため、事業費及び指標設定は行わない。									

公約 番号	72	公約事業名称	市内各地域の伝統芸能を市の無形財産として積極的に市内の会議等で紹介				担当部課	市民部文化芸術課 教育局文化財課		
内容		つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能(＝指定・認定無形民俗文化財)を積極的に市内の催事等で紹介するとともに、国際的な会議等の際に、「おもてなし」の一貫として伝統文化の紹介や体験、展示等を行う。また、平成30年度に改訂予定の「つくば市文化芸術の振興に関する基本的な方針」の見直しを行うとともに、現在実施している団体登録制度やフェイスブック「つくば芸術魂スイッチON」を活用し、広く紹介していく。								
重要業績 評価指標 (KPI)		－					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
	指定・認定無形民俗文化財等の紹介									
	実施(情報提供)									
	調査・見直し (基本方針)									
	実施 (基本方針)									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		170	5,450	0	50	0	50	0	50	0
備 考	古くから継承されている伝統芸能的文化財のうち重要物件を無形民俗文化財として指定し、他種指定文化財とともにリスト等に掲載したり市主催事業(28年度は小田城跡開園行事等)に出演したりして紹介している。									

公約 番号	73	公約事業名称	各地域の伝統芸能団体が受けた市民や企業からの寄付と同額を市が寄付することで財政支援				担当部課	教育局文化財課		
内容		つくば市内の無形財産となりうる各地域の伝統芸能団体（＝指定・認定無形民俗文化財）が受けた市民や企業からの寄付と同額を、アイラブつくば補助金や現在指定のみが交付対象の文化財補助金を認定にも広げることを検討し、市が寄付することで財政支援する。								
重要業績 評価指標 （KPI）		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	指定無形民俗 文化財補助									
	認定無形民俗 文化財への補助検討									
事業費見込み（千円）		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
		120	240	0	240	0	240	0	240	
備 考		市指定民俗文化財には補助制度を設けているが、現状変更が厳しく制限される指定文化財とは区別するため、無指定文化財は補助金交付対象としていない。ただし、市には指定とは別に認定文化財制度があることから独自補助制度について検討の価値はある。しかし、指定文化財とは額・率で明確な区別・差別化は必要であり、検討する際は慎重さが求められる。なお、団体数が不定なためKPI指標は設定できない。								

公約 番号	74	公約事業名称	芸術家が滞在し作品を作る「アーティスト・イン・レジデンス」を積極的に誘致し市民がアートに触れる機会を増加				担当部課	市民部文化芸術課		
内容		廃校を利用して芸術家が滞在しながら作品を制作できる「アトスペース298」(仮称)について検討していく。また、市民も参加できるアーティスト・イン・レジデンスやアートセッションつくば、つくば美術展等、市民が芸術に触れる機会を提供する。								
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	計画									
	芸術に触れる機会の提供									
	設計									
	工事									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考	実施時期は未定であることから、指標設定は行わない。 平成33年度以降に設計・工事を予定している。									

公約 番号	75	公約事業名称	私有の古民家や蔵をカフェやギャラリーとして改装する際に補助金を出し、 資産の有効活用を促進				担当部課	建設部空き家対策室	
内容		空き家の活用のためのリフォーム・リノベーション等を対象とした補助金により、空き家の再利用を促進する。							
重要業績 評価指標 (KPI)		－				現状値		－	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
指標値		－	－	－	－	－			
実施内容	空家等対策計画								
	計画に基づく制度設計								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	6,900	0	0	0	0	0	0
備 考	新規事業であり、平成29年度策定予定の空家等対策計画及び同計画に基づく協議会・庁内会議にて空き家の有効活用に向けた方策の協議を行い、次年度において制度内容を協議する。指標については、制度内容の決定後、設定する。								

公約 番号	76	公約事業名称	廃校跡地を利用し、地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を設置				担当部課	都市計画部公共施設跡地利用室 教育局文化財課	
内容		地域の郷土史や郷土品、歴史文書などを集めた「つくば郷土・公文書館」を、廃校跡地を利用する形で設置することを、平成28～30年度で策定予定の『(仮称)つくば市文化財保護計画』策定の中で検討していく。(文化財課)							
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値		—	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
指標値		—	—		—		—		—
実施内容	『(仮称)つくば市文化財 保護計画』策定								
	事務局案・パブ リックコメント・冊子 作成								
	委員選定・会議								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		0	3,450	0	450	0	0	0	0
備 考		「つくば郷土・公文書館」を設置するには、現在、市内に散在している文化財展示施設他5館の中小規模施設の統廃合も検討する必要がある。							

公約 番号	77	公約事業名称	市民が歩いて行ける距離にある交流センターを改装し、誰もが気軽に運動 できる施設を各地に整備				担当部課	市民部文化芸術課、スポーツ振興課			
内容		地域交流センターのホール等、運動系団体の利用がある施設のうち、アンケート等により優先改修すべき施設を抽出し、床の構造及び材質を現状よりも 軟質のものに変更し、運動系団体がより利用しやすい施設として整備する。(文化芸術課)									
重要業績 評価指標 (KPI)		—					現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	—		—		—		—		
実施内容	施設構造、利用団体、要望 の有無等現状調査										
	利用団体等への利用状況、 意向調査、計画作成										
	改修工事設計										
	実施(改修工事)										
	検証										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	2,664	0	26,640	0	0	0	
備考		利用団体ごとに活動内容により床材質についての考え方が異なるため、団体への意向調査の結果等により、施設ごとに改修の実施について決定せざる をえず、統一の仕様で順送りに改修することができないため、指標の設定は難しい。 利用団体へのアンケート等による意向調査の結果、施設により硬い床を望む意見が多数を占める場合も想定されるため、ホール等の施設を持つ地域交 流センター12施設すべてを改修するのではなく、半数の6施設を改修するものとして作成。なお、事業費は、各施設のホール等の面積を平均し、既存の 床材を剥がし、コンクリートスラブに床材(シート)を直貼りするという改修仕様を想定し、概算で算出したもの。									

公約番号	78	公約事業名称	公式記録が取れる陸上競技場を整備				担当部課	市民部スポーツ振興課	
内容		小中学生の陸上競技大会を市内で開催できるよう、公式記録が取れる陸上競技場の整備を検討する。							
重要業績評価指標 (KPI)		－				現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度
指標値		－	－		－		－		－
実施内容	スポーツ施設のあり方等の検討								
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
		4,896	0	0	0	0	0	0	0
備考	今後、スポーツ施設のあり方等について、市民の意向を十分確認し、方向性を検討するため指標は設定できない。								

公約番号	79	公約事業名称	ランナーに愛されるまちを目指し、まちなかのランニングコースやトレイルランニングのコース整備、市民参加によるランニング講座やイベントを積極的に開催				担当部課	市民部スポーツ振興課		
内容		ランナーに愛されるまちにするために、ランニングコース、トレイルランコースの整備について、学識者等と意見交換を実施し市として何ができるかを検討する。								
重要業績評価指標 (KPI)		－					現状値		－	
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		－	－		－		－		－	
実施内容	学識者等との意見交換・検討									
	講座・教室・イベント									
	整備									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		17,798	20,226	0	－	0	－	0	－	0
備 考	ランニングコース、トレイルランコースの整備については、事業の方向性を検討しているため、指標設定はできない。									

公約 番号	80	公約事業名称	障害者スポーツ人材の育成拠点を目指し、大会やイベント等を積極的に支援				担当部課	市民部スポーツ振興課、国体推進課、保健福祉部障害福祉課			
内容	つくば市の障害者スポーツを推進するために専門家を交えた勉強会を実施し、つくば市の方向性を検討する。(スポーツ振興課) 2019年開催予定の「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会」をきっかけに、障害者スポーツの地域への浸透を図る。(国体推進課・障害福祉課) スポーツ・レクリエーションなどを通じて、生きがいや健康作り、相互理解を深めるため、障害児スポーツ教室やおひさまサンサン生き生きまつりを開催する。(障害福祉課)										
重要業績 評価指標 (KPI)	－						現状値		－		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		平成32年度			
指標値			－	－	－	－		－			
実施内容	専門家等との勉強会										
	スポーツレクリエーション イベント等の開催										
	つくば市スポーツ推進計 画の見直し										
	いきいき茨城ゆめ国体・ いきいき茨城ゆめ大会の 準備及び開催										
事業費見込み(千円)			決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
			4,196	11,291	0	121,805	0	175,898	0	2,464	0
備 考	事業の方向性を検討しているため、指標設定はできない。										

公約 番号	81-1	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	経済部観光推進課 市長公室広報広聴課			
内容		(一社)つくば観光コンベンション協会と連携し、無料WiFi環境の拡充に努めるほか、観光客向けアプリを配信し、訪日外国人旅行者を含む観光客の満足度を向上させることで、リピーターや新たな観光客の増加を図る。(観光推進課)									
重要業績 評価指標 (KPI)		観光入込客数を平成32年度までに3,940千人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、平成33年度までに観光入込客数400万人を目指すこととしている。)					現状値		3,700千人		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
指標値		—	3,760		3,820		3,880		3,940		
実施内容	計画										
	調査・設計・制作・テスト 配信										
	配信										
	保守・管理 (掲載内容変更)										
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
		0	0	0	1,603	0	500	0	500	0	
備 考											

公約 番号	81-2	公約事業名称	無料のWiFi環境や観光情報アプリ、英語表記看板を用意し、外国人観光客・来訪者の満足度向上				担当部課	経済部観光推進課 市長公室広報広聴課		
内容		つくば駅ナカ南北自由通路において多言語標記のサイン設置を行うとともに、観光案内看板の新設及び既存看板の修繕時に多言語表記を行うことで、観光客や来訪者の利便性を向上させる。								
重要業績 評価指標 (KPI)		観光入込客数を平成32年度までに3,940千人にする。 (第2次つくば市観光基本計画において、平成33年度までに観光入込客数400万人を目指すこととしている。)				現状値		3,700千人		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	3,760		3,820		3,880		3,940	
実施内容	計 画									
	調査・設計									
	実 施									
	検 証									
	観光案内看板の新設・修繕									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		637	5,024	0	2,600	0	10,090	0	2,600	0
備 考										

公約 番号	82	公約事業名称	体験型観光を推進し、筑波山における体験プログラム作成や牛久沼のアウトドア拠点化				担当部課	経済部観光推進課		
内容		牛久沼周辺のアウトドア拠点整備のため、周辺及び利用実態等の調査を行い、整備計画を作成し、拠点整備を行う。(観光推進課)								
重要業績 評価指標 (KPI)		—				現状値		—		
		平成28年度	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
指標値		—	—		—		—		—	
実施内容	調査									
	計画・調整									
事業費見込み(千円)		決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	0
備考	牛久沼周辺の利用可能地域・利用実態の調査及び利用者のアンケート調査を行い、整備場所・施設等の整備計画を作成する。 整備する施設・場所及び規模等が未定のため、整備費用・維持管理費用は算出できない。 牛久沼の利用については、行政区である龍ヶ崎市のほか、牛久沼の水利利用団体等の関係団体との協議が必要である。 ※整備にあたっては場所により関係法令等との調整が必要である。 ※計画が具体化してから改めて精査するため、指標設定はできない。									